

AI 時代を読み解く⑥ AI の浸透が迫る米財政の選択 成長促進による果実をどう使うのか

調査部
シニアプリンシパル

安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- AIの浸透がもたらす生産性の上昇は、経済成長率の押し上げを通じて、米国財政を改善させる方向に働きやすい
- その一方で、所得配分が労働から資本に偏る可能性など、AIの浸透に伴う特有の事情は、財政の改善効果を縮小させる要因になりやすい
- AIの効果のみで、財政の持続可能性を回復するのは難しい。むしろ、成長促進によって生まれた余力を活かしつつ、どのようにAIに伴う社会・経済の変化に対応するかが問われる

1. AI による成長加速で財政は改善へ

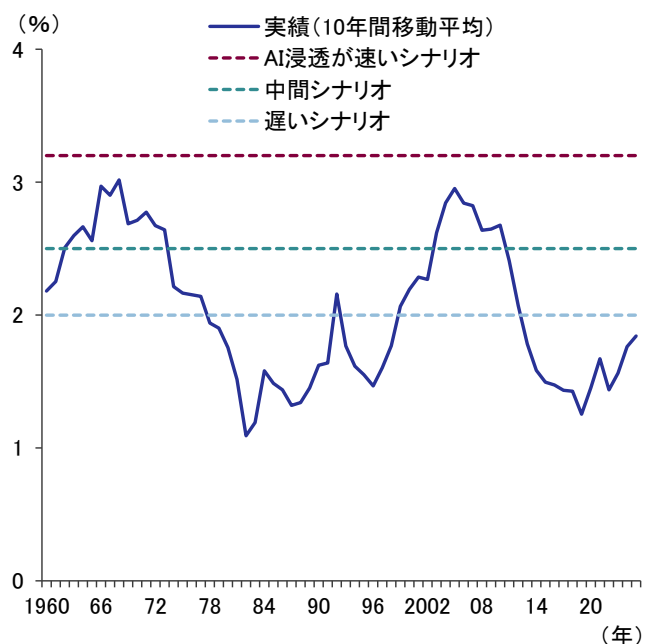
AIの浸透による生産性の上昇は、米国財政を改善する方向に働く可能性が高い。長期金利の上昇などを通じ、財政の健全性への懸念が表面化しつつある米国にとっては、悪くない話である。

生産性の上昇が経済成長を促し、所得や雇用環境が改善すれば、低所得者の暮らしを支えるための歳出などが抑えられる。所得や企業利益の増加は、所得税や法人税などの増収要因だ。財政の持続可能性という点では、経済規模が大きくなれば、債務のGDP比が小さくなりやすいことも見逃せない。

生産性や経済成長率の押し上げが大きく、その効果が長く続くほど、財政の改善幅は大きくなる。Dynan et al. (2026) によれば、今後30年間にわたり非農業企業部門の全要素生産性 (TFP) 上昇率が年平均0.5%ポイント押し上げられた場合、30年後の2056年にはGDPが現在の想定より16%大きくなり、債務のGDP比は39%ポイント低くなる¹。

AIによる生産性の押し上げ効果については、様々な見方がある。Karger et al. (2026) によれば、非農業企業部門の労働生産性上昇率 (年平均) に関する経済学者の予測中央値は、AIの浸透が遅いシナリオで2.0%、中間シナリオで2.5%、速いシナリオでは3.2%だ。The Budget Lab (2026) によれば、2015~25年の実績は1.8%であり、浸透が速いシナリオでは、1%ポイントを越える押し上げが見込まれている (図表1)。

図表 1 生産性の実績と AI 影響の想定



(出所) The Budget Lab (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

生産性の押し上げ効果の違いは、財政への影響の大きさに反映される。Karger et al. (2026) の前提を用いたThe Budget Lab (2026) の試算によれば、生産性の上昇による影響だけを抜き出した場合、現在の想定がGDP比で118%である2035年の債務は、AIの浸透が遅く生産性の押し上げが相対的に小さい場合は微減にとどまる一方、浸透が速く押し上げが大きいケースでは90%台に低下する（図表2）。

注意が必要なのは、生産性の高まりに伴う金利上昇が、財政の改善幅を縮めている点だ。AIが高い収益機会を生み出せば、データセンターなどへの投資需要が強まり、金利は上昇しやすくなる。

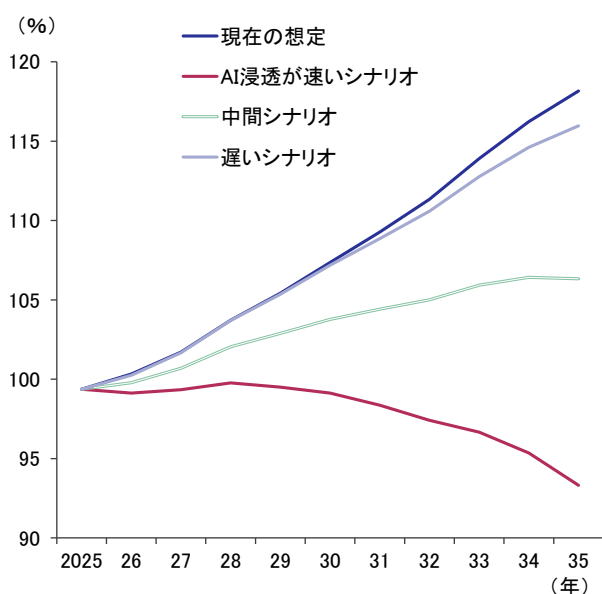
金利の上昇は、政府による利払い負担を増加させる。前述のように、Dyner et al. (2026) では、2056年の債務のGDP比が現在の想定より39%ポイント低くなると試算しているが、仮に金利がまったく上昇しなければ、債務のGDP比はさらに12%ポイント低くなる。言い換えれば、金利の上昇だけで、生産性上昇による財政改善の規模が、約四分の三に縮んでいる計算だ。

2. AI による成長と財政の関係を左右する 4 つの論点

AIの浸透は、通常の実産性上昇とは異なる経路を通じて、財政の改善効果にも影響を及ぼし得る。以下では、①労働参加率の低下、②労働と資本の所得配分の変化、③所得格差の拡大、④医療分野の反応、という四つの論点を整理する。

第一に、AIによる雇用代替によって、労働参加率が低下する場合の影響だ。AIによる生産性の向上で一人当たりの生産能力が高まっても、職を失った人が労働市場から退出し、投入される労働量が減れば、生産性上昇による成長率の押し上げ効果の一部は失われる。The Budget Lab (2026) によれば、2035年の政府債務のGDP比をAIの浸透度合いが中程度のケースと比較すると、生産性上昇の効果だけであれば、現在の想定よりも約12%ポイント低下するのに対し、AI浸透下で予測されるような労働参加率の低下を見込んだ場合には、低下幅が約5%ポイントにまで縮小するという（図表3）²。

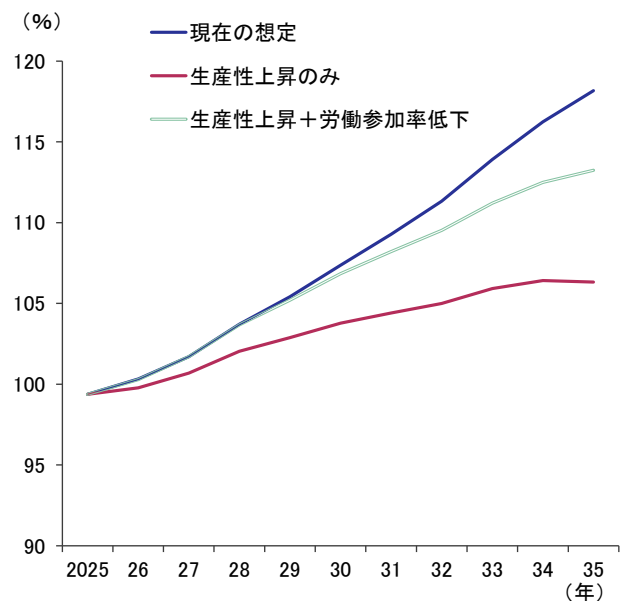
図表 2 債務水準（生産性による違い）



（注）GDP比

（出所）The Budget Lab (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 3 債務水準（労働参加率による違い）



（注）GDP比、AIの浸透は中間シナリオ

（出所）The Budget Lab (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

第二に、成長の加速によって生まれた所得の配分が、労働より資本に偏ることの影響だ。経済成長率の押し上げ効果が同じでも、追加で発生する所得が労働ではなく資本に偏るほど、税収は増えにくくなる。労働所得と資本所得では、税率や課税対象として取り込まれる範囲が異なるからだ。

資本所得に課される税率は、労働所得より低い場合が多い。未実現のキャピタルゲインなど、課税のタイミングが遅れる所得もある。2026年時点で連邦税の実効限界税率を比較すると、労働所得が約27%であるのに対し、資本所得は約12%にとどまる（Harris et al. (2026)）。

AIによる成長加速の場合、その果実は労働所得よりも資本所得としてあらわれやすい傾向がある。Iselin and Nunn (2026) によれば、Karger et al. (2026) で想定されるようなAI浸透下での労働分配率の低下を見込んだ場合、2030年時点の税収増の規模は半減する可能性がある³。

第三に、AIの浸透によって所得格差が拡大した場合の影響である。このケースでは、所得税の累進性による増収が社会保障税の減収などを上回るため、財政にはプラスの効果が働く。高所得者に所得が集中するほど、所得税収は増えやすくなるからだ⁴。

第二の論点が労働と資本の間の所得配分だったのに対し、ここでの焦点は、追加所得がどの所得階層に帰属するかである。Dynan et al. (2026) によれば、AIによる追加所得を労働所得と資本所得に従来と同じ比率で配分しつつ、そのすべてを所得上位20%に帰属させた場合、30年後の政府債務のGDP比がベースラインより低下する度合いは、39%ポイントから49%ポイントに拡大する。

第四に、医療関連の反応である。AIによる医療の変化は、単なる成長率との連動を超えて、財政の先行きを左右し得る。財政負担を軽減する影響としては、診断の迅速化や精度の向上などによって、同じ医療サービスを低い費用で提供できるようになる可能性がある。

一方で、診断技術の向上などによって、治療が可能な患者や疾患が増えれば、医療の利用は拡大しやすくなる。また、AIによる医療の進歩で死亡率が低下すれば、公的年金や高齢者向け公的医療保険（メディケア）などの受給期間は長くなる。

医療セクターの生産性の低さも、論点になり得る。Warshawsky (2026) は、AIによる生産性の上昇に、労働集約的な医療部門が取り残されたらどうなるかを問題にしている。人材確保の必要に迫られた医療セクターは、生産性に見合わない賃金の引き上げを余儀なくされかねず、政府の医療費負担に押し上げ圧力が働く。財政赤字の拡大による利払い負担の増加もあいまって、AIの浸透による税収増を打ち消すほどの歳出増となる可能性すらあるという。

このように、AIによる生産性・成長率の上昇が財政に及ぼす影響には、通常の生産性上昇とは異なる経路が想定される。所得格差の拡大や医療単価の低下など、財政改善に結びつきやすい要素もある一方で、労働参加率の低下や資本への所得の偏りなど、財政改善を弱める方向に働く要素も目立つ。Harris et al. (2026) によれば、AIに特徴的な労働と資本の所得配分の変化や医療への影響などを織り込むと、2036年の財政赤字の減少幅は、通常の生産性上昇を想定した場合の半分から三分の一程度に縮まる可能性があるという⁵。

3. 成長加速による余力をどう使うのか

AIが生産性を高め、経済成長を押し上げるのであれば、労働参加率の低下などの逆風があっても、基本的には財政制約を緩める方向に働く可能性が高い。そこで問われるのは、AIによって生まれた財政の余力をどう使うかだ。

米国財政の健全性が問われ始めている現状では、AIによって生まれた財政の余力を、債務の削減に充てることが選択肢になり得る。もっとも、予測されている政府債務の増加の度合いと比較すると、AIによる効果だけで、財政の健全性を取り戻せると考えるのは無理がある。

Dynan et al. (2026) が想定する四つの基本的なシナリオでは、最も改善幅が大きい場合でこそ、2056年に政府債務のGDP比が現在の想定を49%ポイント下回るが、その水準自体はなお120%を超える。政府債務のGDP比が100%近傍である現時点から、上昇基調をたどる経路に変わりはない。生産性の効果に限れば、The Budget Lab (2026) の試算のように、その押し上げ幅が大きい場合には、10年後の政府債務のGDP比が現状を下回るケースがあるものの（前掲・図表2）、その水準は90%台にとどまっており、生産性以外の影響を勘案しない前提も現実的とはいえない⁶。

むしろ重要なのは、AIの浸透に対応して、新たな財政の活用法を検討することである。とくに課題となるのは、雇用環境の変化に対し、その影響を受ける人々を支えるために、政策をどのように適応させるかだ。ここでは、四つの段階での対応が考えられる（図表4）。

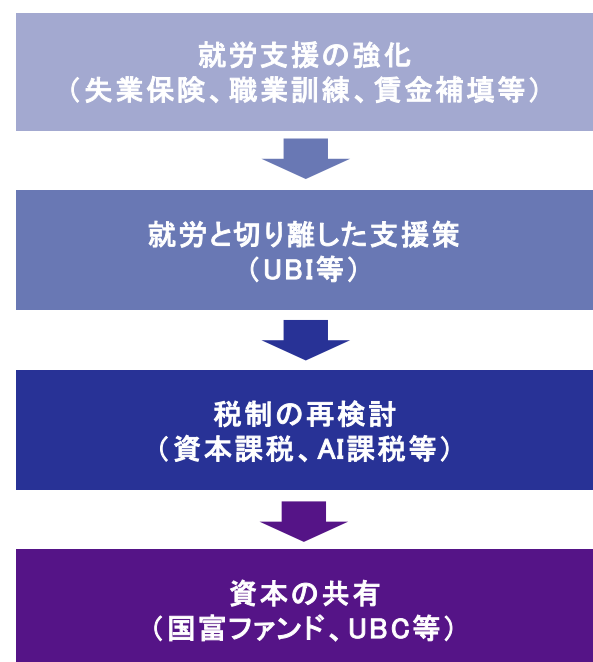
第一段階として、AIによって一部の職が代替されたとしても、これを補う新たな雇用機会が十分に生まれる世界での対応である。この段階であれば、就労を中心に置いた現在の支援の仕組みが引き続き有効であり、失業者の次の職への移行を助けつつ、再雇用後の賃金低下を和らげるなど、移行に伴うコストを社会で分担する施策が求められる。具体的には、失業保険・職業訓練の拡充や、かつて貿易を理由とする失業者に対して設けられていた賃金保険⁷をモデルとして、低賃金の仕事へ移る労働者の所得を補填する仕組みなどが提案されている⁸。

第二段階として、さらにAIによる労働代替が進み、新たに創出される雇用機会とのかい離が広がった場合である。この段階では、就労とは切り離れた支援のあり方を考える必要がある。Dynan et al. (2026) では、大規模で恒久的な失業が広がり、すべての追加所得が資本に帰属するようなシナリオでは、就労の有無にかかわらず一定の所得を保証するユニバーサル・ベーシック・インカム (UBI) が、政策の選択肢に加わる。

第三段階として、以上のような支援策の拡充が進んでいった場合には、いずれは税制の再検討が避けられなくなる。賃金補填やUBIなどを恒久的に導入するのであれば、財政の健全性の観点からは、それを支える恒久的な税源を確保することが望ましい。

既に述べたように、AIによって生まれた「財政余力」があるにしても、所得の配分が労働所得から資本所得に偏れば、所得税を軸とした現行税制では、経済成長を税収に変える力が弱くなる。資本に対する課税の強化や、所得から消費への課税ベースの移行、さらにはAIサービスの最終消費に特化した課税などが選択肢になる⁹。

図表 4 AI に対応した財政施策



（出所）みずほ総合研究所調査部作成

財源確保とは異なる論拠で、新税の導入を提唱する向きもある。Falk and Tsoukalas (2026) が危惧するのは、企業間競争が過剰な雇用代替につながる展開だ。企業はAIによる人件費削減の利益をすべて得る一方で、失業による所得の減少がもたらす需要の減少によるコストは、競合企業にも分散される。自社の負担は一部にとどまるために、個々の企業にとっては合理的な雇用代替が、経済全体では過剰となりかねない。

Falk and Tsoukalas (2026) は、こうした状況を防ぐために、AIによる雇用代替を対象とした新税を設け、需要損失のコストを内部化するよう提案する¹⁰。その税収を再雇用支援等で活用すれば、需要減少によるコスト自体も縮小できる、というわけだ。

第四段階として、このようにAI時代の支援策や税制のあり方を考えていくと、資本所得が中心となる世界においては、政府が資本に課税したうえで、成長の果実を事後的に再分配するだけでなく、国民自身が資本所得を受け取れるよう、事前に資本の共有を進める発想が生まれてくる。いわゆるユニバーサル・ベーシック・キャピタル (UBC) につながる考え方だ¹¹。例えば、Dynan et al. (2026) は、AIによる追加所得がすべて資本に帰属するシナリオにおいて、前述の資本課税の強化に加えて、政府が企業株式を持つ国富ファンドや、個人口座を通じて国民に株式を保有させる制度を選択肢に挙げている。

ここでは思考のプロセスに沿って第四段階にUBCを置いているが、Korinek and Lockwood (2026) は、大規模な労働代替が始まる前にUBCの整備を進め、国民がAI関連企業の株式などを保有することで、あらかじめAIの成長による利益を享受する仕組みを設けるよう提案している。ここでの整理に照らし合わせれば、第一段階から導入する考え方であり、「事前」に成長の果実を受け取る機会を分配するという点で、UBCらしい観点といえそうだ。

AIの浸透が経済成長を促進すれば、政府の財政制約が緩まる道が開ける。AI浸透による成長加速の果実として生まれた財政の余力を、どこまで債務の削減に回し、どこまでAIによって変貌する社会・経済への適応に使うのか。さらには、所得の配分が資本に偏ってきた場合などに、税制や分配のあり方をどう考えるのか。米国の財政は、岐路にさしかかろうとしている。

[参考文献]

- Brollo, Fernanda, Era Dabla-Norris, Ruud de Mooij, Daniel Garcia-Macia, Tibor Hanappi, Li Liu, and Anh D. M. Nguyen (2024) , “Broadening the Gains from Generative AI: The Role of Fiscal Policies,” *IMF Staff Discussion Note*, SDN/2024/002, International Monetary Fund, June 2024.
- Congressional Budget Office (2024) , *Artificial Intelligence and Its Potential Effects on the Economy and the Federal Budget*, December 2024.
- Congressional Budget Office (2026) , *The Budget and Economic Outlook: 2026 to 2036*, February 2026.
- Dynan, Karen, Douglas Elmendorf, and Louise Sheiner (2026) , “How Might Fiscal Policy Respond to the Rise of Artificial Intelligence?” *NBER Working Paper*, No. 35437, National Bureau of Economic Research, July 2026.
- Falk, Brett Hemenway, and Gerry Tsoukalas (2026) , *The AI Layoff Trap*, June 1, 2026.

- Harris, Benjamin H., Neil Mehrotra, and William Overcash (2026) , “Can AI Restore Fiscal Sustainability in the US? Accounting for an AI-Driven Productivity Shock,” *Economic Studies at Brookings Working Paper*, Brookings Institution, June 2026.
- Iselin, John, and Ryan Nunn (2026) , *How Potential AI Futures Would Play Out in the Current Tax System*, The Budget Lab at Yale University, July 20, 2026.
- Karger, Ezra, Otto Kuusela, Jason Abaluck, Kevin Bryan, Basil Halperin, Todd Jones, Connacher Murphy, Phil Trammell, Matt Reynolds, Dan Mayland, Ria Viswanathan, Ananaya Mittal, Rebecca Ceppas de Castro, Josh Rosenberg, and Philip E. Tetlock (2026) , “Forecasting the Economic Effects of AI,” *Federal Reserve Bank of Chicago Working Paper*, WP 2026-07, March 2026.
- Korinek, Anton, and Lee Lockwood (2026) , “Public Finance in the Age of AI: A Primer,” *NBER Working Paper*, No. 34873, National Bureau of Economic Research, February 2026.
- The Budget Lab (2026) , *What Might AI Adoption Mean for the Fiscal and Economic Outlook?* Yale University, May 6, 2026, updated May 19, 2026.
- Warshawsky, Mark J. (2026) , “A Long-Run Economic Model for Projecting the Finances of the U.S. Government and National Spending on Health Care: Analysis of Productivity Increases and Health Sector Reform,” *AEI Economics Working Paper*, No. 2026-9, American Enterprise Institute, August 2026.
- 安井明彦 (2026) 「前触れとしてのトランプ口座—資本市場の活用、年金改革、UBCの入り口か?—」『みずほ経済インサイト』みずほ総合研究所、2026年7月17日

¹ 本稿で比較対象とする「現在の想定」は、特記がない限り CBO（議会予算局）による 2026 年 2 月のベースライン予測を指す（CBO, 2026）。なお、この CBO のベースライン予測には、AI によって向こう 10 年間の非農業企業部門の全要素生産性が年平均 0.1%ポイント上昇する想定が織り込まれている。このため、紹介している各種の試算は、そこからの上積みとなる。

² 2030 年の労働参加率が、現在の想定 62.1%から 60.7%へ低下する前提が置かれている。もっとも、雇用の減少によって、必ず GDP が押し下げられるとは限らない。AI によって失業率や労働参加率が悪化しても、引き続き雇用されている労働者の追加的な労働や人的資本の向上などによって労働投入量が補われれば、GDP への影響は変わらず、財政の改善幅もほぼ維持される（Dynan et al. (2026)）。

³ 労働分配率が 2026 年初の 53.7%から 2030 年には 51.3%まで低下する前提が置かれている。

⁴ 累進的である所得税と異なり、公的年金などの財源である社会保障税は税率が一定であるうえに、社会保障基金（OASDI）部分に関しては、課税対象となる所得に上限が設けられている。

⁵ この試算には、AI の軍事的な活用のために、国防費の増額が必要になるとの前提も含まれている。

⁶ 過去の経験では、経済成長の加速による財政余力が、歳出の増加や減税の誘因になってきたことも見逃せない。歳入や歳出の水準が、経済規模に比べて縮小し続けることは珍しく、政策変更などによって、GDP との関係はおおむね維持されている（Dynan et al. (2026)）。

⁷ Reemployment Trade Adjustment Assistance

⁸ Brollo et al. (2024)、Dynan et al. (2026)

⁹ Brollo et al. (2024)、Korinek and Lockwood (2026)。資本への課税強化には、AI 投資を必要以上に抑制し、正常な資本蓄積を難しくするリスクが指摘されている。このため、課税対象としては、超過利潤を優先する考え方がある。

¹⁰ いわゆるピグー税（企業や個人の行動が第三者に及ぼす負の影響（外部不経済）を、その行動主体に負担させ、社会的に望ましい水準へ行動を誘導するための税）にあたる発想。

¹¹ 安井 (2026)。

【PR】 調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuohobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

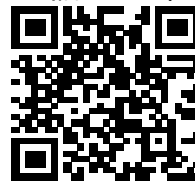
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。